

小・中・高等学校新学習指導要領の変化 ＜社会・地歴公民＞

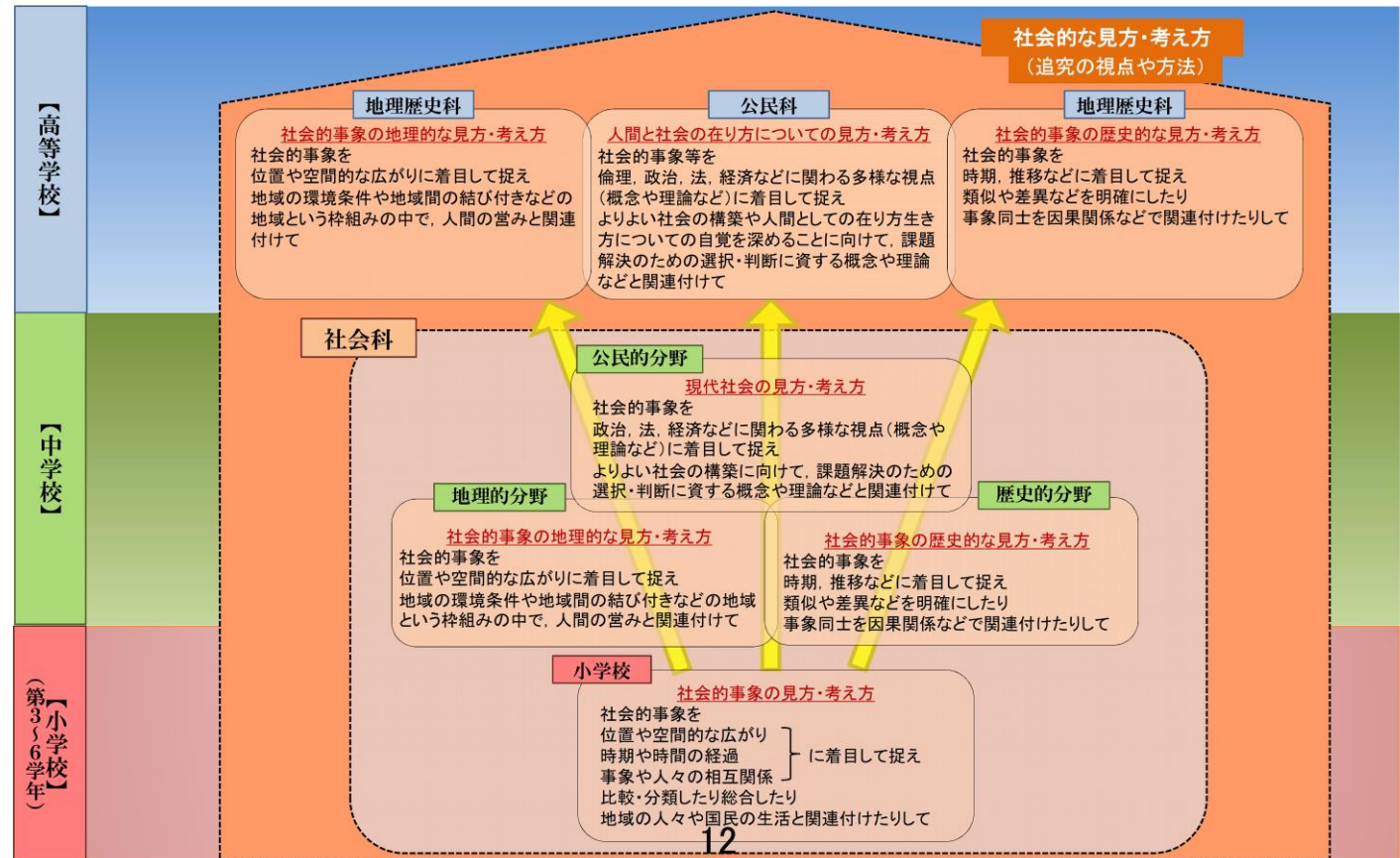


1. 新課程における社会，地歴公民の「見方・考え方」のイメージ

科目編成の変更により小学校第3学年から高等学校までの全ての児童生徒が一貫して、社会科及び地理・歴史・公民に関わる全てを必ず学習するカリキュラム体制が復活し、「社会的な見方・考え方」が整理された

社会科, 地理歴史科, 公民科における「社会的な見方・考え方」のイメージ 別添3-4

※「社会的な見方・考え方」は、小・中・高等学校の各「見方・考え方」を総称する呼称である。
 ・「社会的な見方・考え方」は、深い学びを実現するための思考力や判断力の育成や生きて働く知識の習得に不可欠であること、主体的に学習に取り組む態度や学習を通して涵養される自覚や愛情などにも作用することなどを踏まえると、資質・能力全体の中核である。
 ・「社会的な見方・考え方」は、課題解決的な学習において、社会的事象等の意味や意義、特色や相互の関連を考察したり、社会に見られる課題を把握して解決に向けて構想したりする際の「視点や方法」であり、小，中，高等学校と校種が上がるにつれて視点的の質やそれを生かした問いの質が高まるものである。



2. 小学校・中学校・高等学校 学習指導要領改訂の要点

小・中・高で一貫した「社会的な見方・考え方」が整理された。高校では科目編成が大きく変更。

| | ポイント |
|------|--|
| 小学校 | <p>小学校社会科の各内容は、中学校で学ぶ内容との関連を考慮して、「地理的環境と人々の生活」（地理）、「歴史と人々の生活」（歴史）、「現代社会の仕組みや働きと人々の生活」（公民）に区分された。</p> |
| 中学校 | <p>これまでと同じく「地理」、「歴史」、「公民」の各分野制のもとの学習が進められるが、「歴史」を5時間増の135時間に、「地理」を5時間減の115時間に。防災教育や国土教育（領土問題）などの充実が各科目においてはかれる。</p> |
| 高等学校 | <p>今後は、<u>小・中学校での学びとの連続性が重視され</u>、「地理総合」、「歴史総合」、「公共」の三科目が必履修科目として新設される。</p> <p>また、必履修科目を履修したのちに学ぶ選択履修科目として、地理歴史では、「地理探究」、「世界史探究」、「日本史探究」が新設され、公民では、「政治・経済」、「倫理」が新しく設定される。</p> <p>これにより、これまでの「地理」、「世界史」、「日本史」のA・B科目と、「政治・経済」「倫理」「現代社会」は、名称・内容共に見直されたものになる（「政治・経済」「倫理」は、科目名称は現行過程と変化がないが、内容は、より探究の位置づけが強化される。）</p> |

小学校 学習指導要領のポイント

3. 小学校 学習指導要領のポイント①

中学への接続を踏まえて学習分野を三つに整理。

- 小学校社会科において育成を目指す資質・能力の整理
- 小学校社会科における「見方・考え方」を整理
- 学習過程において「主体的・対話的で深い学び」が実現するよう指導方法の見直し、改善
- 内容の枠組みや対象に関わる整理
 - 中学校への接続・発展を視野に入れて、
 - ① 地理的環境と人々の生活（地理），
 - ② 歴史と人々の生活（歴史），
 - ③ 現代社会の仕組みや働きと人々の生活（公民）という三つに整理
- 教育内容の見直し
 - 現代的な諸課題を踏まえる観点から、政治の仕組みや働き、世界の国々との関わりに関心を高め、社会に見られる課題を把握して社会の発展を考える学習の充実を図る。
 - 持続可能な社会づくりの観点から、人口減少や地域の活性化、国土や防災安全に関する内容の充実を図る。
 - 情報化による生活や産業の変化、産業における技術の向上などに関する内容について充実する。

3. 小学校 学習指導要領のポイント②

地図帳，データの活用場面の増加。諸課題への意識づけ。

● 第3学年から地図帳の使用開始

自分たちの市の位置を確かめたり調べたりしたことを白地図にまとめたりする際に，必要となる方位や地図記号について，地図帳を参照しながら理解し活用できるようにすることが期待されている。

● 第3学年で租税の役割，少子高齢化，国際化に触れること

第3学年では租税の役割に触れる。「地域の安全を守る働き」のうち「火災や事故などの防止」の学習（消防署や警察署）については火災と事故のどちらかに重点を置くなど効果的な指導を工夫する。「市の様子の移り変わり」で「人口」を取り上げる際には少子高齢化，国際化などに触れる。第4学年では自衛隊などの国の機関との関わりを取り上げる。

● 第5学年でビッグデータを活用した新たな情報産業の学習

第5学年の情報産業の取り扱いに大量の情報（ビッグデータ）の活用に関わる学習が求められている。

● 第6学年で歴史学習の前に政治学習を先習すること

中学校 学習指導要領のポイント

4. 中学校 学習指導要領のポイント

歴史分野で5時間増，地理分野で5時間減。

- 目標を資質・能力の三つの柱で整理
- 各分野の特質に応じた「見方・考え方」を明示
- 授業改善の一層の推進と教材の適切な取り扱い
 - 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善
 - カリキュラム・マネジメントの推進
 - 有益適切で偏りのない教材の吟味
- 主権者教育等に関わる内容の改善・充実・変更に伴う5単位時間の配当時間の移譲（地理的分野⇒歴史的分野）

高校での科目編成の変更を踏まえつつ，世界の歴史に関する内容，**主権者教育を目的とした民主政治の歴史に関する内容等を充実させ，「歴史」を5時間増の135時間に，「地理」を5時間減の115時間に。**
- **防災教育や国土教育（領土問題）などの充実**

4. 中学校 学習指導要領のポイントー地理分野

内容構成を見直し、3分野のなかでは一番大きな変化。「日本」の扱いと「防災」学習が手厚くなった。

●世界と日本の地域構成に関わる内容構成の見直し

現行の「世界の地域構成」と「日本の地域構成」は、最初の大項目「世界と日本の地域構成」として再構成。「世界の様々な地域」「日本の様々な地域」の二項目構成から、「世界と日本の地域構成」が冒頭に設定された三項目構成へ（時差学習などを第1学年初期に開始、**日本の位置・領土について**最初に詳しく学ぶ）

●地域調査に関わる内容構成の見直し

地形図等を使った地域調査は最初の大項目で、地域の在り方の考察は分野のまとめとして最後に位置付け。

●世界の諸地域学習における地球的課題の視点の導入

●日本の諸地域学習における考察の仕方の柔軟化（地域性の重視）

「日本の諸地域」の「中核となる考察の仕方」が七つから五つに変更。

●日本の様々な地域の学習における防災学習の重視

防災の取り組みの概観と具体的な特色、**生徒の生活圏における自然災害や防災**を取り上げて危険性や安全に避難するために必要な情報の地図を作成する学習などが求められている。

4. 中学校 学習指導要領のポイントー歴史分野

主権者の育成という観点から、民主政治の来歴や人権思想の広がりなどについての学習の充実。

- 日本の歴史と関連付けながら、世界史の内容が充実
- 日本の領土の画定や現在の政治制度の来歴に関連する歴史的な事象を詳しく扱うようになった
- 歴史について考察する力や説明する力の育成の一層の重視
- 主権者の育成という観点から、民主政治の来歴や人権思想の広がりなどについての学習の充実
- 様々な伝統や文化の学習内容の充実
- 地図帳を活用して、より広い空間的な視点で日本と世界の歴史を考察していく学びの充実

4. 中学校 学習指導要領のポイントー公民分野

中学校社会のまとめとして、学習成果の発揮を期待。

- 「領域」や「政治参加」に関連する学習の充実に加え、「人工知能」「仕事と生活の調和」「起業」など、今日的な問題が事例として明記
- 現代社会の特色、文化の継承と創造の意義に関する学習の一層の重視
- 国家間の相互の主権の尊重と協力、国家主権、国連における持続可能な開発のための取り組みに関する学習の重視
- 「対立と合意、効率と公正など」を基礎となる概念的な枠組みとして、公民的分野の学習全体を通して働かせることが求められている。加えて課題の特質に応じた視点（概念など）に着目して考察したり、よりよい社会の構築に向けて、その課題の解決のための選択・判断に資する概念などを関連付けて構想したりする際の「視点や方法（考え方）」として働かせることが明確にされた
- 社会科のまとめとして位置付けられた内容項目「D 私たちと国際社会の諸課題」の「(2) よりよい社会を目指して」において、地理的分野などの学習の成果を生かすことが期待されており、具体的な地域の課題や防災情報の発信・活用に関しては、地図帳や地図が有効な資料としての機能を発揮できる

4. 中学校 学習指導要領のポイントー移行措置について

☆2018～20年度における移行措置

「領域の範囲や変化とその特色」（地理的分野）,
「富国強兵・殖産興業政策」（歴史的分野）,
「世界平和と人類の福祉の増大」（公民的分野）
の指導に当たっての内容の取扱いについて、新学習指導要領の規定による。

☆2019・20年度における移行措置

★地理的分野および歴史的分野の授業時数の配当について、
新学習指導要領の規定により、授業時数を両分野に適切に配当する。

★地理的分野

「世界の諸地域」の指導に当たり、
「世界の様々な地域の調査」を併せて指導する。

★歴史的分野

「世界の古代文明」、 「ユーラシアの変化」、 「ヨーロッパ人来航の背景」、
「市民革命」の指導に当たっての内容の取扱いについて、
新学習指導要領の規定による。

生徒が社会的な見方を考え方を働かせながら、主体的・対話的に学習を行い、深い学びへ至るための工夫が行われている。

- ・ 「社会的な見方・考え方」を働かせるような工夫
- ・ 対話的な学びをうながすコーナーやページを新設
(協同学習としてのシンキングツールの活用ページなど)
- ・ 2次元バーコードで動画コンテンツへ
- ・ 单元ごとの「問い」を設定することで主体的な学習を実現
- ・ 各科目でSDGsを意識した項目設定
- ・ 小学校との接続をスムーズに進める工夫
(単元の最初に小学校で学ぶ内容のまとめがある)
- ・ 各科目で地図帳との関連を意識させることで空間的な把握をさせる
- ・ 防災・領土は各科目で内容を充実
- ・ 地理・歴史・公民のつながりを意識して学習できるような説明を加える

高等学校 学習指導要領のポイント

5. 高等学校 学習指導要領のポイント①

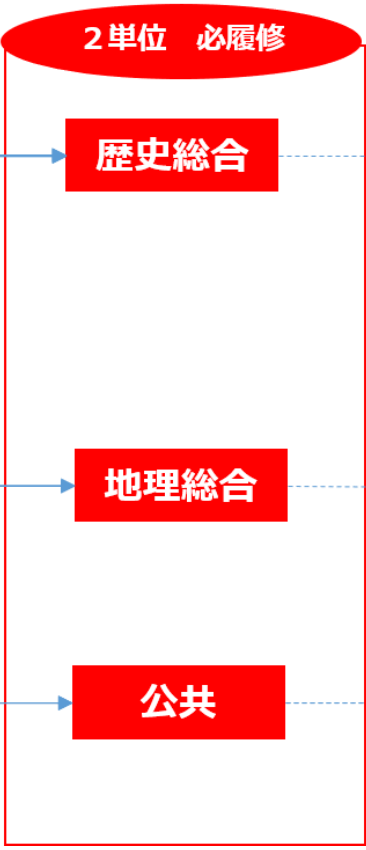
大規模な科目変更があり、0からカリキュラムの見直しが必要。

- 必修科目として「**地理総合**」，「**歴史総合**」，「**公共**」を新設するとともに，発展的に学習する選択科目として「**地理探究**」，「**日本史探究**」，「**世界史探究**」，「**倫理**」，「**政治・経済**」を設定。
- 「**社会的事象の地理的な見方・考え方**」，「**社会的事象の歴史的な見方・考え方**」を働かせ，地理や歴史に関わる課題を把握して，その解決に向けて考察・構想する学びを重視。
- 「**主題**」や「**問い**」を中心に構成する学習を展開し，特に歴史科目では，単元や内容のまとまりを重視した学習の展開で，資料を活用し，歴史の学び方を習得する学習を重視。

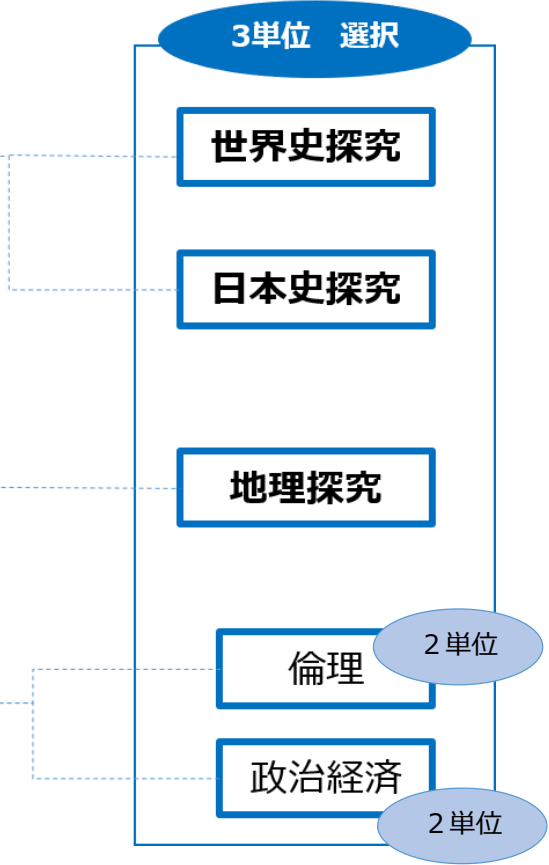
5. 高等学校 学習指導要領のポイント②

必履修3科目の新設により、小・中学校からの連続性が意識される科目構成に。

【現行課程】

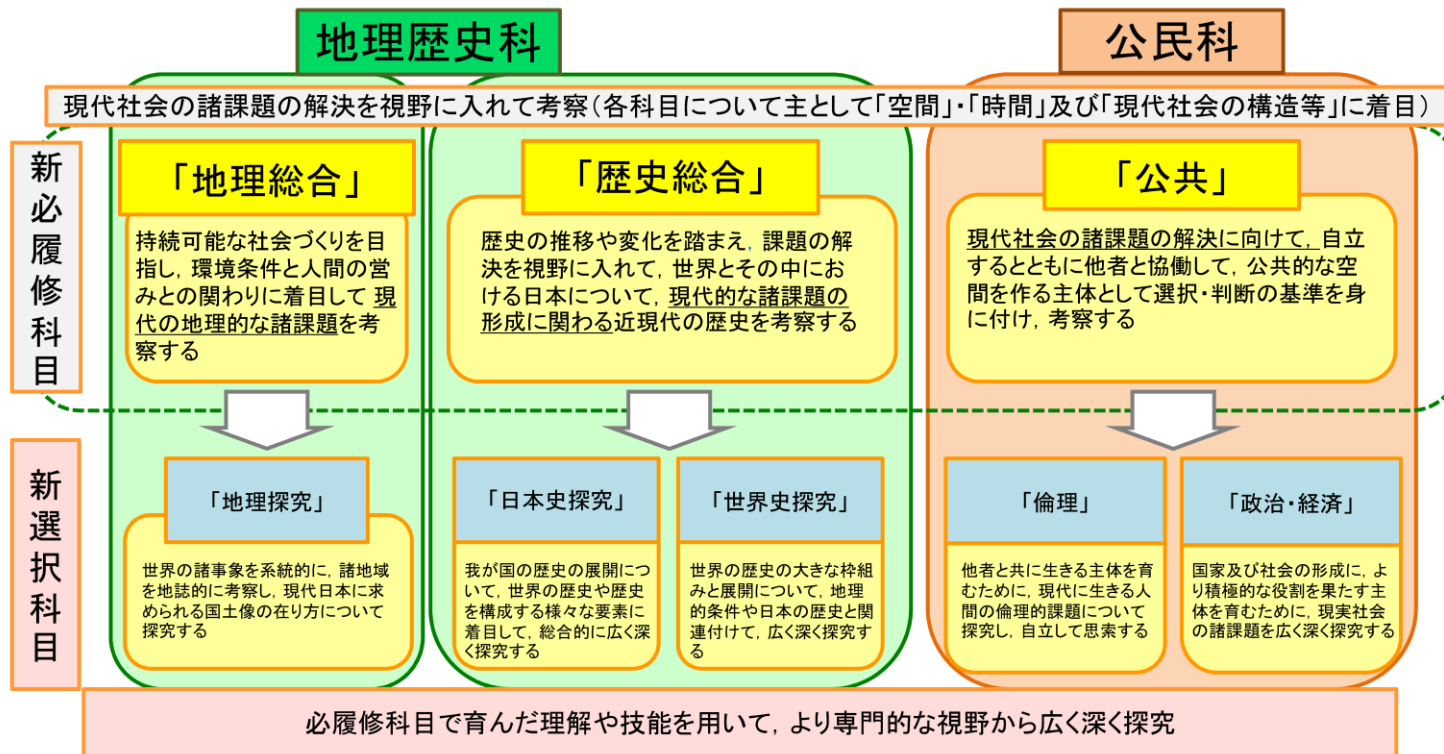


【新課程】



必履修3科目と選択科目の位置づけを整理。

高等学校地理歴史科、公民科に置かれる各科目のイメージ 別添3-7



※ 地理歴史科については、新必修科目の名称としては、両者を習得することによって当該教科の高等学校における目標を達成するために必要とされる資質・能力を育成科目として両科目に「総合」を付すとともに、生徒の興味・関心や進路等に応じて「総合科目」を基盤に、より専門的な視野から考察を深め、探究を行う科目について「探究」を付すこととしてはどうか。

※ 公民科については、自立した主体として他者と協働して社会に参画し、公共的な空間を作る主体を育成ことを目指す科目の内容を端的かつ適切に示すことが可能なものとして「公共」とするとともに、選択科目については地理歴史科と同様に探究を行う科目であるが、学習対象である「倫理」については「探究」がその本質的な内容の一部であることから、「倫理探究」といった科目名はなじまず、また、「政治・経済」のみに「探究」を付すことは、同一教科に置かれる同一の性格を持つ科目の名称について混乱させるおそれもあることから、「倫理」、「政治・経済」とすることとしてはどうか。

5. 高校指導の影響・課題

科目の変化が大きく、現状ではさまざまな検討が進んでいない。

- 中学との接続がより強化されたカリキュラム，教科書になると予想される
- 三つの必修修科目を1年と2年に分ける場合，どの学年でどの科目を開講するのが，全体のカリキュラムとして適切かの判断が難しい
- 他教科との兼ね合いで，3年間を通して，地歴公民科として十分な単位数を確保できるか不明
- 必修修科目（総合）を学習した後に，選択科目（探究）にどれくらいの時間がかけられるか
- 新設される三つの必修修科目の内容理解が指導要領だけでは不十分。教科書を待たないと具体的な指導が考えられない
- 必修修科目が入試科目なるのかどうかなど，入試科目が決まらないと，カリキュラムについて具体的に考えにくい
- 専門ではない科目をどう教えるか（特に，地理以外の教員による地理総合，世界史もしくは日本史どちらかに特化した教員による歴史総合）